

●その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 ※扶養親族である子のうち、 子 10,000円 満16歳の年度始めから満 父母等 6,500円 22歳の年度末までの子1 人につき5,000円を加算。	同	41,124千円	259千円
住居手当	借家 最高 28,000円(家賃が61,000円以上の者)	同	17,664千円	285千円
通勤手当	バス等利用者 最高 55,000円 自動車等利用者 2km～ 2,000円 60km～ 31,600円	同	24,459千円	66千円
管理職手当	部長 70,000円 副参事 40,000円 参事 50,000円 課長補佐 35,000円 課長 45,000円	異	45,205千円	514千円

●特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区分	給料月額 報酬月額	期末手当 (令和元年度支給割合)	区分	退職手当	
				支給率(1年につき)	支給時期
市長 副市長 教育長	765,000円 687,000円 625,000円	3.40月分	市長 副市長 教育長	5.5月分 3.1月分 2.4月分	任期満了の日
議長 副議長 議員	452,000円 409,000円 385,000円	3.40月分	※市長の給料月額は、平成29年7月1日より 10%減額されています。		

●部門別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成31年	令和2年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7人	7人	-	窓口業務の充実のための増 地籍調査業務の充実のための増 用地買収業務の充実のための増 保育業務の効率化に伴う減
		総務	106人	108人	2人	
		税務	29人	29人	-	
		農林水産	28人	29人	1人	
		商工	12人	12人	-	
		土木	44人	46人	2人	
		民生	74人	72人	△2人	
	衛生	26人	26人	-		
	計	326人	329人	3人		
	教育部門	96人	91人	△5人	国体関連事業の終了に伴う減	
消防部門	-	-	-			
小計	422人	420人	△2人			
公営企業等 会計部門	水道	10人	8人	△2人	水道事業関連業務の効率化に伴う減	
	下水道	12人	10人	△2人	下水道事業関連業務の効率化に伴う減	
	その他	23人	23人	-		
	小計	45人	41人	△4人		
合計		467人	461人	△6人		

■お問合せ 総務課 ☎ 0297(21)2178

▼知らない人にお金を渡してはダメ！必ず、もう一度息子さんに確認して！